

(図表及び参考資料)

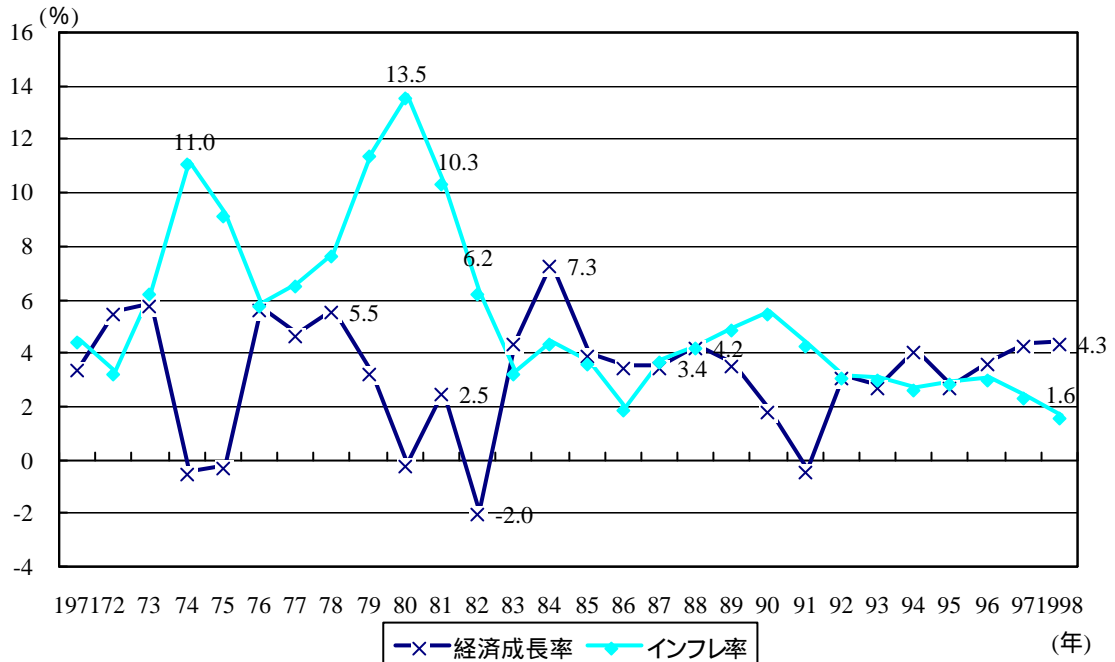
目 次

図表 1 - 1	米国の経済成長率とインフレ率の推移	64
図表 1 - 2	社会福祉支出の対 GDP 比	64
図表 1 - 3	レーガン経済再生計画の見通し	65
図表 1 - 4	TRA86 における個人所得税・法人税の減税規模	65
図表 1 - 5	ERTA81・TRA86 の内容(個人所得税)	66
図表 1 - 6	ERTA81・TRA86 の内容(法人税)	67
図表 1 - 7	米国の経済成長率と国内民間設備投資の伸び率の推移	68
図表 1 - 8	財政赤字と貿易赤字の推移	68
図表 1 - 9	所得階層別のトレンドとの労働時間の乖離	69
図表 1 - 10	米国の個人貯蓄率の推移	69
図表 1 - 11	インデクセーション導入による限界税率の低下	70
図表 1 - 12	86 年改正前後での課税負担の変化	70
図表 1 - 13	課税所得の税率弾性値の推計結果	71
図表 1 - 14	所得分布の変化	71
図表 1 - 15	所得分位毎の税引き後所得の伸び	71
図表 1 - 16	キャピタルゲインの総実現価値の推移	72
図表 1 - 17	オフィスの実質建設伸び率と空室率の推移	72
図表 1 - 18	会社組織形態の変化	73
図表 1 - 19	レーガン政権の税制改正の歳入見込額と実績額	73
図表 1 - 20	米国の歳入及び歳出の推移	74
図表 1 - 21	財政赤字の寄与度	74
図表 1 - 22	種目別税収の推移	75
図表 1 - 23	種目別税収の対 GDP 比の推移	75
図表 1 - 24	各税制改革案の概要	76
図表 1 - 25	高所得層のタイプ別平均報酬	77
図表 2 - 1	輸出の GDP 比の国際比較	77
図表 2 - 2	租税負担率の国際比較	77
図表 2 - 3	租税負担率の推移	78
図表 2 - 4	最高限界税率の推移	78
図表 2 - 5	税収構成の国際比較	79

図表 2 - 6	スウェーデンの租税構造	79
図表 2 - 7	国民の税制への評価(アンケート調査結果)	80
図表 2 - 8	スウェーデンの経済成長率とインフレ率、失業率の推移	80
図表 2 - 9	GDP 成長率の寄与度分解	81
図表 2 - 10	スウェーデンの財政収支	81
図表 2 - 11	所得分位別の平均税額	82
図表 2 - 12	税制改革前後の資産別課税前要求収益率	82
図表 2 - 13	91 年税制改革の概要	83
図表 2 - 14	税制改革による増減収見込み	84
図表 2 - 15	二元的所得税のイメージ	84
図表 2 - 16	稼得者に占める国税課税対象者の割合	85
図表 2 - 17	地方税率の推移	85
図表 2 - 18	個人所得税の実効限界税率	86
図表 2 - 19	改革前の所得分位別資本所得と税負担	86
図表 2 - 20	主要経済指標の推移	87
図表 2 - 21	住宅販売総額、戸数の推移	87
図表 2 - 22	課税後実質金利の変化	88
図表 2 - 23	家計貯蓄の内訳の変化	88
図表 2 - 24	世帯属性別のジニ係数の変化	89
図表 2 - 25	法人の税制優遇措置の活用割合	89
図表 2 - 26	調達手段別税引前要求収益率	90
図表 2 - 27	種目別税収の推移	90
図表 2 - 28	税収予測に対する 91 年時点での誤差	91
図表 2 - 29	資本所得の課税ベースと税収の推移	91
参考資料 1 - 1	ラフファー曲線	92
参考資料 1 - 2	税制改正の労働供給及び課税所得への影響(総括表)	93
参考資料 1 - 3	上位 0.5%の高額所得世帯の AGI 及び賃金・俸給のシェアの推移	94
参考資料 1 - 4	資産規模別の C 法人の課税所得	94
参考資料 1 - 5	個人所得税率の階層数、税率の推移	94
参考資料 2 - 1	経済成長への IT 産業の寄与度	95
参考資料 2 - 2	個人所得税の全体像	96
参考資料 2 - 3	各金融資産の課税上の取扱い	97
参考資料 2 - 4	SURV (税平衡化基金)	98

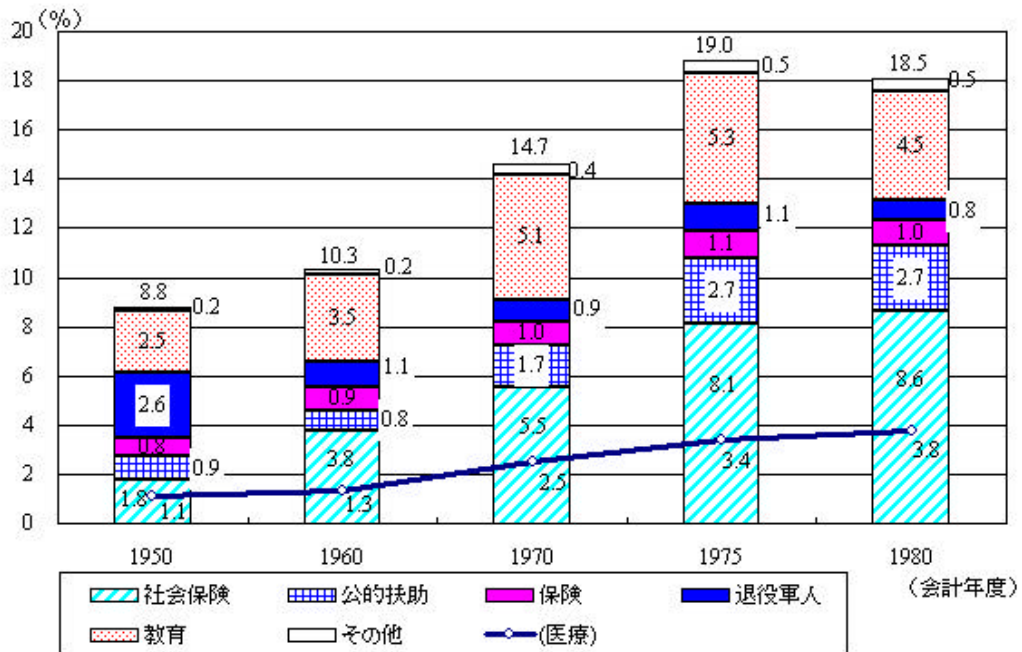
参考資料 2 - 5	スウェーデンの公的年金制度体系の改革	99
参考資料 2 - 6	ライフサイクルでの税額の相違	100
参考資料 2 - 7	北欧諸国における二重課税の回避策	100
参考資料 2 - 8	北欧諸国の景気関連指標の動き	101
参考資料 2 - 9	課税前後でのジニ係数の国際比較	101
参考資料 2 - 10	北欧諸国の税制の推移	102
参考資料 2 - 11	自営業者の課税所得計算の手法	103
謝辞		105

図表 1 - 1 米国の経済成長率とインフレ率の推移



(備考) 1 . Bureau of Economic Analysis “U.S Census Bureau” より作成。

図表 1 - 2 社会福祉支出の対 GNP 比



(備考) 1 . 渋谷(1992)より作成。

2 . (医療)については、社会保険からその他までの項目に含まれる医療関係部分の合計値。

図表 1 - 3 レーガン経済再生計画の見通し

項目	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
名目GNP成長率	8.9	11.1 (11.4)	12.8 (13.1)	12.4 (12.3)	10.8 (11.8)	9.8 (10.0)	9.3 (10.2)
実質GNP成長率	-0.2	1.1 (0.9)	4.2 (3.5)	5.0 (3.5)	4.5 (3.7)	4.2 (3.7)	4.2 (3.7)
消費者物価上昇率	13.5	11.1 (12.5)	8.3 (10.3)	6.2 (8.7)	5.5 (7.7)	4.7 (7.0)	4.2 (6.3)
失業率	7.1	7.8 (7.8)	7.2 (7.5)	6.6 (7.1)	6.4 (6.7)	6.0 (6.3)	5.6 (6.0)
金利(財務省証券)	11.5	11.1	8.9	7.8	7.0	6.0	5.6

- (備考) 1. 土志田(1986)より作成。
2. 括弧内はカーター政権期の見通し。

図表 1 - 4 TRA86 における個人所得税・法人税の減税規模

分類	変更項目	増減税額(億ドル)	
個人所得税	税率引下げ	-395	
	標準控除・人的控除の拡充	-365	
	EITCの拡充	-44	
	共稼ぎ控除の廃止	86	
	その他諸控除の縮減	126	
	IRAの制限	60	
	受取年金課税の強化	24	
	代替ミニマム税(AMT)の強化	9	
	住宅ローン等利子控除の廃止	109	
	受動的投資の損失の相殺禁止	84	
	その他	150	
	個人所得税合計	-156	
	法人税	税率引下げ	-300
		ITCの廃止	256
減価償却制度の変更		4	
その他会計制度の変更		126	
特定産業向け優遇税制の縮減		54	
外国税額控除の変更		24	
代替ミニマム税(AMT)の導入		45	
その他		25	
法人税合計		234	
個人・法人合計		78	

- (備考) 1. Auerbach-Slemrod(1997)より作成。
2. 税制改革当時における、90年時点での税収への影響を算出。

図表 1 - 5 ERTA81・TRA86 の内容(個人所得税)

項目	改革前	ERTA81 (82年一部改正)	TRA86 (87年1月実施)
所得税率	15段階 14～70%	14段階 11～50%	2段階 15、28%
インデクセーション	なし	(85年よりの導入決定)	あり
課税最低限			
独身者	2,200ドル	2,480ドル	3,000ドル
夫婦合算申告	3,200ドル	3,670ドル	5,000ドル
特定世帯主	2,200ドル	2,480ドル	4,400ドル
人的控除	1,000ドル	1,080ドル	2,000ドル
共稼ぎ控除	なし	10%(3千ドル限度) (82年10月までは5%)	廃止
長期キャピタルゲイン	最高28%	最高20%	最高28%
IRA			(企業年金不可入)
本人	1500ドル	2,000ドル	2,000ドル
配偶者分	なし	250ドル	250ドル
ミニマムタックス	add-on方式 10、20、25%	add-on方式 20%	alternative方式 21、24%

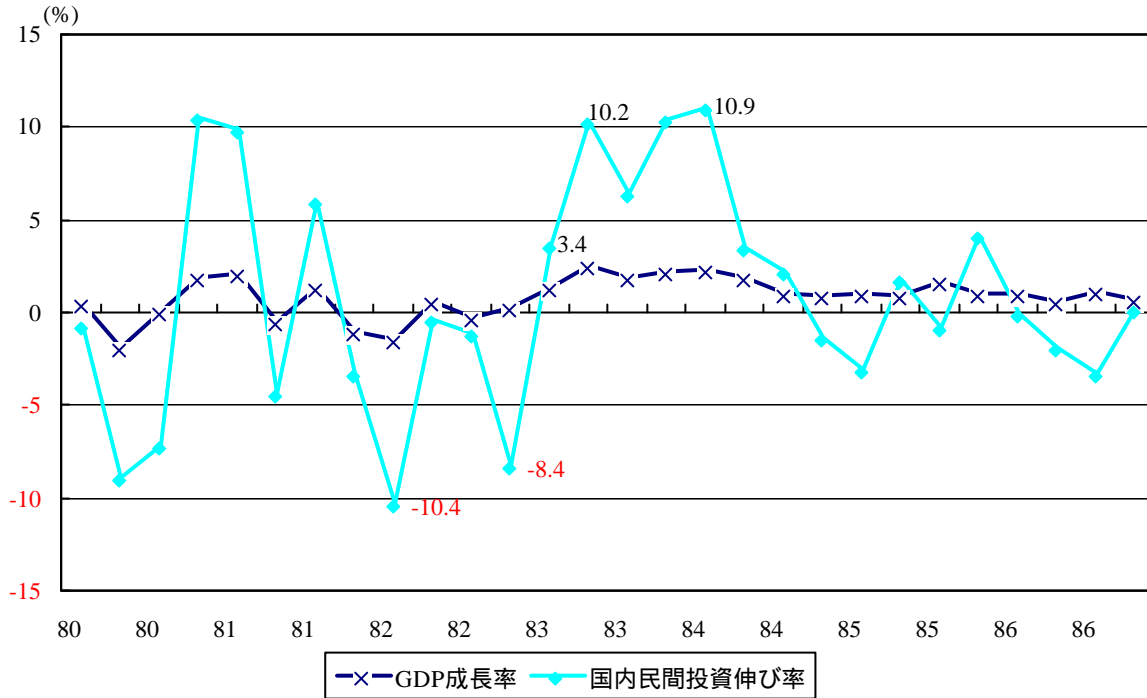
(備考) 1 . ハードマン(1982)、日本租税研究協会(1986)等より作成。

図表 1 - 6 ERTA81・TRA86 の内容(法人税)

項目	改革前	ERTA81 (82年一部改正)	TRA86 (87年1月実施)
法人税率	%	%	%
基本税率	46	46	34
軽減税率	課税所得 2.5万ドル以下 17 5万ドル以下 20 7.5万ドル以下 30 10万ドル以下 40	同 2.5万ドル以下 15 5万ドル以下 18 7.5万ドル以下 30 10万ドル以下 40	同 5万ドル以下 15 7.5万ドル以下 25
減価償却制度 方式	ADR (規準の±20%以内で 償却期間を納税者が選べる)	ACRS	MACRS
資産分類	} 内国歳入庁が各種資産の種類 毎に規準耐用年数を設ける 資産毎	4区分	8区分
償却期間		3~15年(最長18年)	3~31.5年
計算方法		150%定率法、 後に定額法へ切替	150%(15,20年資産)、 200%(3~10年資産)定率法 後に定額法へ切替
残存価額	資産毎	ゼロ	ゼロ
インフレ調整	なし	なし	なし
投資税額控除	10%、6.7%、3.3%	6%、10%	廃止
セーフハーバーリス規定	なし	あり(82年廃止)	なし
会計処理法			
FIFO		インフレ調整なし	インフレ調整なし
LIFO		制約条件つき	簡素化LIFO
長期生産経費等		先取り費用化	統一的資本化ルール
貸倒引当金		あり	廃止
研究開発費控除	なし	増分の25%	増分の20%
配当控除			
支払配当控除		なし	なし
受取配当控除		益金不算入率85%	80%
キャピタルゲイン税 (法人)	分離課税35%	分離選択28%	全額普通課税
ミニマムタックス			
方式	add-on方式	add-on方式	alternative方式
税率	15%	15%	20%
控除			4万ドル

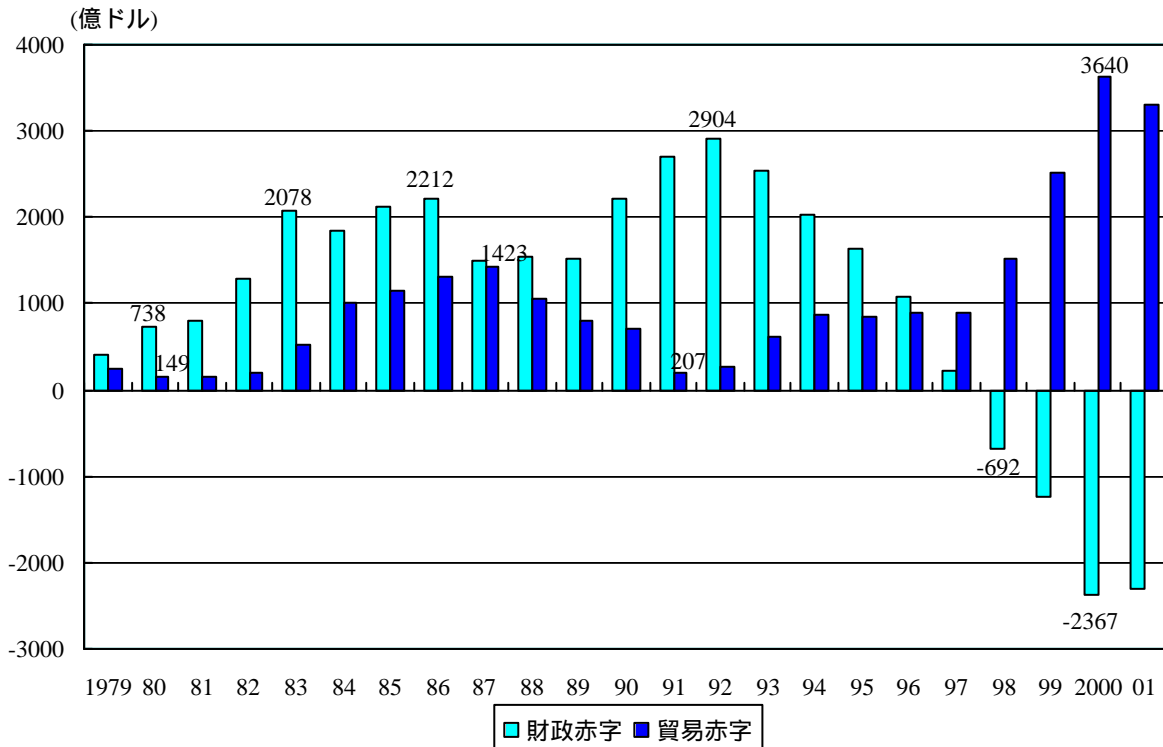
(備考) 1 . 西野(1998)、日本租税研究協会(1986)より作成。

図表 1 - 7 米国の経済成長率と国内民間設備投資の伸び率の推移



(備考) 1 . Bureau of Economic Analysis “U.S Census Bureau” より作成。

図表 1 - 8 財政赤字と貿易赤字の推移



(備考) 1 . Bureau of Economic Analysis “U.S Census Bureau”、Budget of the United States Governments 資料より作成。

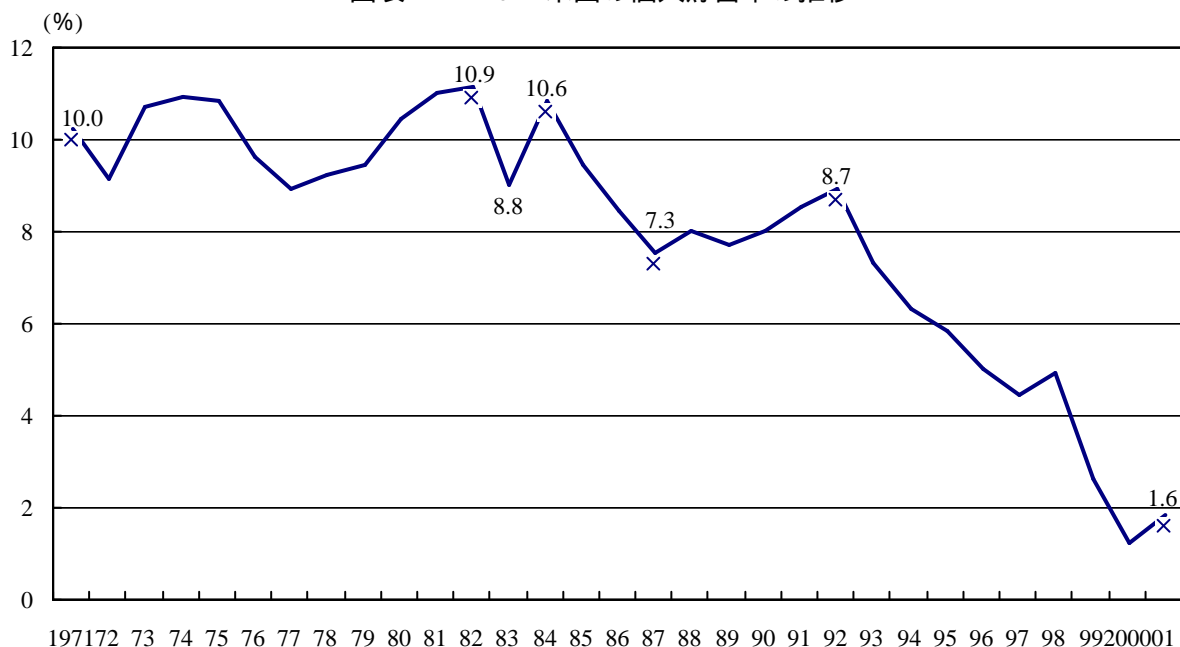
2 . 数値は共に名目値。

図表 1 - 9 所得階層別のトレンドとの労働時間の乖離

	第一分位	第二分位	第三分位	第四分位	第五分位	全体
男性						
25～64歳	31.0*	3.6	4.1*	2.5*	3.2*	6.0*
25～44歳	10.5*	1.5	2.5	2.7	1.8	3.3*
45～64歳	96.4*	6.3	4.0*	3.5	4.3*	9.2*
既婚者25～64歳	19.4*	2.2	2.3	3.9*	3.6*	5.1*
女性						
25～64歳	16.7*	-6.9*	6.4	10.5*	11.8*	5.4
25～44歳	-14.0*	-11.1*	4.5	4.8	2.2	-1.6
45～64歳	141.4*	0.1	6.3	19.3*	27.4*	18.1*
既婚者25～64歳	20.9*	1.2	4.9	3.9	13.8*	7.1*

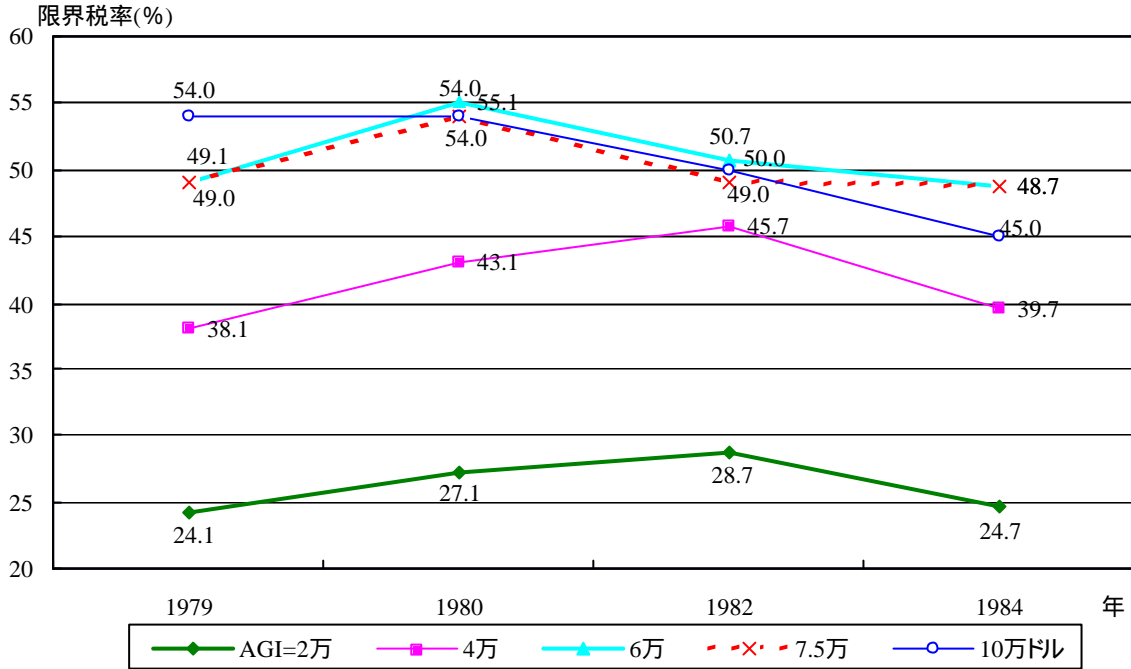
(備考) 1 . Bosworth-Burtless(1992)より作成。
 2 . *は5%水準で統計的に有意であることを示す。

図表 1 - 10 米国の個人貯蓄率の推移



(備考) 1 . Bureau of Economic Analysis “U.S Census Bureau”より作成。

図表 1 - 1 1 インデクセーション導入による限界税率の低下



- (備考) 1 . 渋谷(1992)より作成。
 2 . 調整後所得(AGI、単位：1979 年の実質ドル)階層別に連邦個人所得税 + 社会保障税の限界税率を算出。

図表 1 - 1 2 86 年改正前後での課税負担の変化

所得階級	個人税負担合計			申告者数 (千人)
	減少	変化なし	増加	
1万ドル未満	46.8	50.4	2.9	29,468
1万～2万	72.9	15.2	11.9	24,718
2万～4万	70.7	15.2	14.1	30,320
4万～5万ドル未満	73.4	17.5	9.1	9,022
5万ドル以上	60.2	21.7	18.1	14,434
全納税者	63.5	25.9	10.7	107,872

- (備考) 1 . Aaron(1986)より作成。
 2 . 「変化なし」には税負担額の変化が5%未満もしくは50ドル未満の者を含む。

図表 1 - 1 3 課税所得の税率弾性値の推計結果

1985年の限界税率区分での 納税者グループの差	調整後総所得	調整後総所得 (総損失を除く)
高位(42-45%) - 中位(22-38%)	1.10	1.04
最高位(49-50%) - 高位(42-45%)	3.05	1.48
最高位(49-50%) - 中位(22-38%)	2.14	1.25

(備考) 1 . Feldstein(1993)より作成。

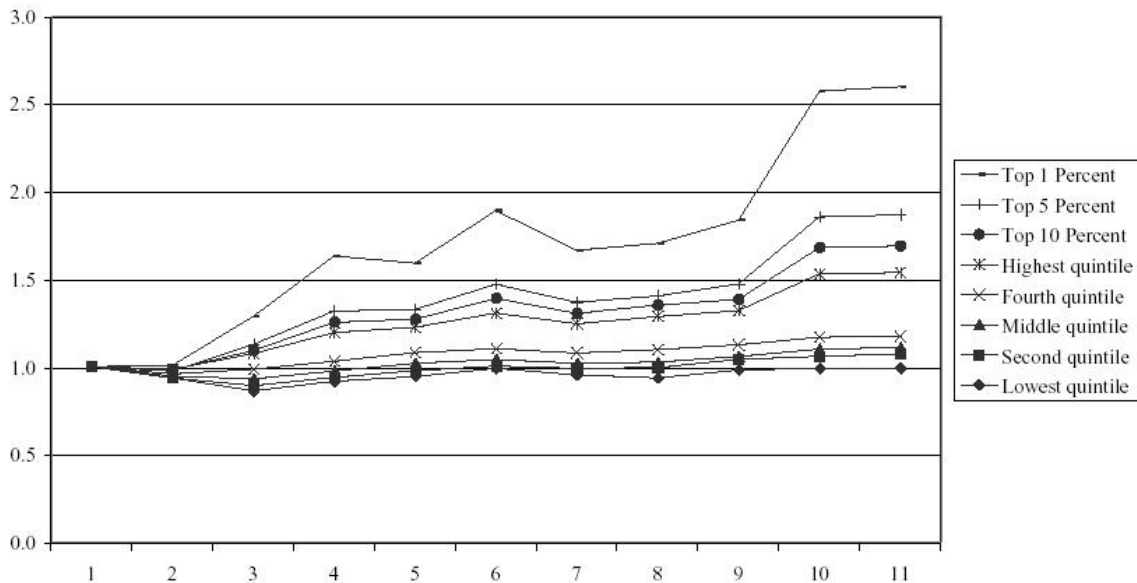
図表 1 - 1 4 所得分布の変化

(単位 :%)

	1977	1980	1985	1988
調整後世帯収入のシェア区分				
上位20%	45.6	46.7	50.1	51.4
81 ~ 90%	15.6	15.7	15.7	15.3
91 ~ 95%	10.1	10.1	10.4	10.1
95 ~ 99%	11.6	11.7	12.4	12.6
上位1%	8.3	9.2	11.5	13.4
賃金・俸給のシェア区分				
上位20%	42.1	43.5	45.8	47.7
81 ~ 90%	17.7	17.8	17.9	17.5
91 ~ 95%	10.5	10.7	11.2	11.1
95 ~ 99%	9.8	10.3	11.2	11.4
上位1%	4.1	4.7	5.5	7.7

(備考) 1 . Feenberg-Poterba(1992)より作成。

図表 1 - 1 5 所得分位毎の税引き後所得の伸び



(備考) 1 . Gale-Potter(2002)より作成。